

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月16日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	9,102,872	8,965,150	33,896,007
経常利益 (千円)	108,845	262,663	106,099
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	45,921	155,657	522,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,103	160,375	515,608
純資産額 (千円)	7,490,301	6,913,572	6,826,296
総資産額 (千円)	25,879,340	26,955,053	24,402,256
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.83	12.92	43.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.81	12.86	
自己資本比率 (%)	28.7	25.5	27.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第30期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年12月の総選挙によって経済政策の継続が確認され、株式市場も伸長するなど、比較的堅調に推移しました。また、平成27年10月に予定されていた消費税率の再引上げも延期され、短期的には消費マインドにもプラスとなりました。

このような状況の中、当社グループは店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、商品力の強化とライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。

この「ライフスタイルの提案の場」につきましては、近年出店を推進しております大型複合店舗が先行し、周辺の既存店が売場の改装によってそれに続くという手順を取っております。大型複合店の出店で得られたノウハウを既存店に反映する形で、大小さまざまな規模の改装を実施し、常に新たな価値をお客様にご提供できるよう努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては新規の出店がなかったため、当該期間末のグループ合計店舗数は前連結会計年度末と同様の72店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,965百万円（前年同期比98.5%）、営業利益285百万円（前年同期比215.9%）、経常利益262百万円（前年同期比241.3%）、四半期純利益155百万円（前年同期比339.0%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、タイトルに恵まれた音楽CDの売上が前年比114.1%と伸長したほか、文具売上は前年比105.6%、書籍も前年比100.8%と好調でした。しかしながら、レンタル部門が前年比83.3%と苦戦したことなどから、同事業の売上高前年同期比は98.4%（既存店99.2%）となりました。

利益面につきましては、仕入原価の見直しに取り組んだ結果、売上高の減少にもかかわらず連結売上総利益は前年同期比102.2%と増加しました。一方、経費削減努力の結果、販売費及び一般管理費は前年比96.8%に減少しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比215.9%の285百万円、経常利益は前年同期比241.3%の262百万円、四半期純利益は前年同期比339.0%の155百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,720百万円（前年同期比98.4%）、セグメント利益は257百万円（前年同期比217.0%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍100.8%（既存店98.9%）、文具105.6%（既存店104.1%）、レンタル83.3%（既存店93.3%）、販売用CD 114.1%（既存店113.9%）、販売用DVD 83.1%（既存店83.9%）となりました。書籍は、新店・改装店等が寄与しましたが、一部に苦戦した店舗もあり既存店ではわずかに前年同期を下回りました。文具は、話題商品、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えが売り上げに貢献し、順調に伸長しました。レンタルは、価格改定と在庫見直しの過渡期にあり、全体として伸び悩みました。販売用CDは大型タイトルに恵まれて大きく売上を伸ばしましたが、販売用DVDはそのようなタイトルに恵まれず、売上高の前年同期比はマイナスとなりました。

その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高247百万円（前年同期比100.8%）、セグメント利益は2百万円（前年同期比5百万増）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比99.9%となりました。一方、スポーツ関連事業は、売上高前年同期比101.8%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,552百万円増加し、26,955百万円となりました。これは店舗用地の取得などで有形固定資産が増加したこともありますが、期末最終日が金融機関休業日に当たったため、支払が翌営業日になり、現金預金の残高が一時的に増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,465百万円増加し、20,041百万円となりました。これも総資産と同様に支払が翌営業日になった事により、買掛金の残高が一時的に増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比87百万円増加し、6,913百万円となりました。これは主に、利益剰余金が65百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	4,366,083	48.0	4,400,485	49.1	100.8
	レンタル	1,625,892	17.9	1,355,143	15.1	83.3
	文具	848,209	9.3	895,784	10.0	105.6
	販売用CD	566,178	6.2	646,103	7.2	114.1
	ゲーム	416,853	4.5	417,265	4.7	100.1
	販売用DVD	409,642	4.5	340,268	3.8	83.1
	リサイクル	93,913	1.0	96,822	1.1	103.1
	その他	531,584	5.9	568,158	6.3	106.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	8,858,357	97.3	8,720,032	97.3	98.4
その他	外部顧客に対する売上高	244,515	2.7	245,117	2.7	100.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	991	0.0	2,249	0.0	226.8
	計	245,507	2.7	247,366	2.7	100.8
合計		9,103,864	100.0	8,967,399	100.0	98.5

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、ブランクメディア、図書カード、賃貸不動産収入他であります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間の設備投資については、著しい変動があった設備はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 680,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,004,900	120,049	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,049	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟市西区小針 4丁目9番1号	680,000		680,000	5.4
計		680,000		680,000	5.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,075	3,088,614
売掛金	195,980	201,748
商品	9,185,449	9,272,805
前払費用	308,613	301,870
繰延税金資産	41,010	28,009
未収入金	334,877	472,804
その他	68,158	61,290
貸倒引当金	290	284
流動資産合計	10,770,877	13,426,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,964,091	2,902,970
土地	1,487,798	1,583,610
リース資産（純額）	3,741,660	3,851,473
その他（純額）	61,467	39,372
有形固定資産合計	8,255,017	8,377,428
無形固定資産		
その他	49,796	48,989
無形固定資産合計	49,796	48,989
投資その他の資産		
繰延税金資産	530,658	520,937
敷金及び保証金	3,765,730	3,705,762
その他	1,030,175	875,077
投資その他の資産合計	5,326,564	5,101,778
固定資産合計	13,631,379	13,528,195
資産合計	24,402,256	26,955,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,625,181	5,774,621
短期借入金	1,545,750	1,845,750
1年内返済予定の長期借入金	1,311,206	1,402,483
リース債務	652,742	718,397
未払法人税等	40,380	95,274
賞与引当金	45,000	26,500
未払金	508,417	663,105
その他	952,002	498,083
流動負債合計	8,680,679	11,024,215
固定負債		
長期借入金	4,489,123	4,606,456
リース債務	3,626,299	3,631,446
資産除去債務	468,394	470,306
退職給付に係る負債	93,790	88,710
役員退職慰労引当金	68,278	62,941
長期未払金	44,563	53,316
長期預り敷金保証金	104,829	102,365
その他	-	1,722
固定負債合計	8,895,279	9,017,265
負債合計	17,575,959	20,041,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,772,715	2,837,981
自己株式	304,250	283,062
株主資本合計	6,779,526	6,865,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	2,604
その他の包括利益累計額合計	34	2,604
新株予約権	21,034	17,138
少数株主持分	25,770	27,849
純資産合計	6,826,296	6,913,572
負債純資産合計	24,402,256	26,955,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	9,102,872	8,965,150
売上原価	6,198,815	5,995,719
売上総利益	2,904,057	2,969,430
販売費及び一般管理費	2,771,716	2,683,718
営業利益	132,340	285,712
営業外収益		
受取利息	6,920	6,913
協賛金収入	46	4,706
その他	9,790	7,227
営業外収益合計	16,757	18,848
営業外費用		
支払利息	40,252	41,897
営業外費用合計	40,252	41,897
経常利益	108,845	262,663
税金等調整前四半期純利益	108,845	262,663
法人税、住民税及び事業税	32,822	83,648
法人税等調整額	30,116	21,278
法人税等合計	62,938	104,926
少数株主損益調整前四半期純利益	45,906	157,736
少数株主利益又は少数株主損失()	14	2,078
四半期純利益	45,921	155,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,906	157,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,197	2,638
その他の包括利益合計	2,197	2,638
四半期包括利益	48,103	160,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,118	158,296
少数株主に係る四半期包括利益	14	2,078

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	218,094千円	211,848千円
のれんの償却額	16,967千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成25年10月31日	平成25年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	90,059	7.5	平成26年10月31日	平成27年1月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,858,357	244,515	9,102,872		9,102,872
セグメント間の内部売上高又は振替高		991	991	991	
計	8,858,357	245,507	9,103,864	991	9,102,872
セグメント利益又はセグメント損失()	118,624	3,698	114,925	17,415	132,340

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,720,032	245,117	8,965,150		8,965,150
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,249	2,249	2,249	
計	8,720,032	247,366	8,967,399	2,249	8,965,150
セグメント利益	257,461	2,139	259,600	26,111	285,712

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円83銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,921	155,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,921	155,657
普通株式の期中平均株式数(株)	12,004,455	12,050,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円81銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	61,773	52,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年12月4日開催の取締役会において、平成26年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,059千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年1月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月9日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。